

口頭発表概要一覧

| 分科会名              | 会場                     | 発表時間        | 発表題目                                      | 発表概要                                                                                                                                                                                                                                                            | 発表代表者  | 大学       |
|-------------------|------------------------|-------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 【分科会1】<br>社会福祉・思想 | 2階<br>第1会議室<br>(定員:63) | 10:00~10:30 | 部落差別の現状                                   | 私たちは、「目に見えない差別」をテーマとして部落差別の課題研究を行っています。文献やインタビューを行うことを通じて研究しています。その中で見えてくる、現代部落の課題を取り上げて、対応・解決策を検討していきます。そして、部落出身の人へのインタビューを行い、マイリティーの人からの視点、また同和教育を行っていた人へのインタビューを行ってより研究内容を充実していきたいと思ひます。最終的に、部落差別の今後の在り方を追求していきます。                                           | 中谷 陽輔  | 佛敎大学     |
|                   |                        | 10:30~11:00 | 放課後7時間目をつくろう                              | 親が共働きなど自宅に帰っても一人である子供たちのため、親が帰ってくるまでその児童を対象に何か活動しようという政策を立案。一人で過ごす寂しい時間を同じ境遇の児童たちと過ごし楽しい時間を作り、同年代だけでなく色々な学年との交流で協調性を高めることができる。また色々なことにチャレンジし知識、運動能力の向上を行い充実した時間を過ごす。これらを目的としてどうすれば児童たちにとって良いものになり、政策を実行できるか発表する。                                                | 木村 祥人  | 京都産業大学   |
|                   |                        | 11:10~11:40 | 地域医療における機能分担・連携と自治体病院再編ー長野県飯田下伊那地域を事例としてー | 近年、地域医療は自治体病院の財政危機、医師不足といった問題を抱え、崩壊の危機に瀕している。このように、医療機能の財政的・人的な制約がある中では、予防を重点に置いた健康づくりや高齢者ケアを通じて、地域住民の健康意識を高めたいことが必要である。そこで、「医療」と「保健」、「福祉」が連携して地域住民の健康を守る包括的な地域ケアシステムについて検討することが本研究の目的である。                                                                      | 吉川 徹   | 立命館大学大学院 |
|                   |                        | 11:40~12:10 | モチベーションの観点からみた早期離職問題についての考察               | 今日、日本で問題視されている若者の早期離職率の高さ。これを食い止めるための各企業の対策方法をモチベーションに関する次世代の五大欲求に基づいて分析、考察したので、それを発表させていただきます。                                                                                                                                                                 | 外村 真之  | 立命館大学    |
|                   |                        | 13:10~13:40 | インターセックスに対する差別の現状                         | 私たちは、インターセックスについての研究を進めていくうちに、その存在をする人が少ないという実態を知りました。そのため、インターセックスの立場にある人を受け入れる環境ができておらず、差別や偏見に苦しんでいるという現状があります。よって、インターセックスの立場にある人の生活やその中で何を感じているのかということや、実際に当事者にインタビューした内容も含めて、インターセックスについての理解を深めてもらうことを目的としています。                                            | 上田 博子  | 佛敎大学     |
|                   |                        | 13:40~14:10 | 障害者問題の現状                                  | 私たちは障害者、とりわけ視覚障害者に焦点をあて、研究活動を行った。まず、文献研究として論文、本、統計データを読み、障害者全体を取り巻く社会環境を学んだ。それを踏まえたうえで、研究の軸を教育・雇用・男女差の3つとし、対象を視覚障害者に絞った。今後は、インタビュー活動を中心に研究を進めていく。実際に視覚障害者にインタビューを行い、それを踏まえて行政の方からも話を聞く予定である。                                                                    | 小谷 文哉  | 佛敎大学     |
|                   |                        | 14:10~14:40 | 貧困者支援を行う市民活動団体の取り組み                       | 従来、貧困問題解決の担い手は、家族や行政であると考えられてきた。しかし、家族関係の希薄化・行政の限界により、市民による効率的且つ持続的な支援が期待されている。そこで、多方面から貧困者支援を行い、各方面からのネットワーク構築により効率的な手法で継続した自立支援策を展開している、宮城県仙台市のNPO法人ワンファミリー仙台の取り組みを紹介し、貧困問題解決に向けた今後の貧困者支援の在り方について考察する。                                                        | 三好 菜穂  | 佛敎大学     |
| 【分科会2】<br>情報・文化   | 2階<br>第2会議室<br>(定員:38) | 10:00~10:30 | 文化政策から見た平成の合併 ~浜松市の事例から                   | 楽器のまち、音楽のまちとして知られる浜松市は、近隣の11市町村と合併(2005年7月1日)し、07年4月には念願だった政令指定都市に移行した。ダイナミックな音楽のまちづくりを展開してきた同市は、新たに伝統文化が豊富なところではあるが、一方で少子高齢化が進んでいる山間地や中山間地域と一体となった。浜松市をモデルに、平成の合併を文化政策という視点で捉えようと試みたのが本論の狙いである。                                                                | 山北 一司  | 京都橋大学大学院 |
|                   |                        | 10:30~11:00 | 学校で継承されてきた地域資源の保存と活用について                  | 本研究では、京都周辺を調査対象として、学校博物館の設置状況現況について実態調査を実施し、その現状を明らかにすることによって、その運営改善等の一助とすることが可能と思われる。全国に先駆け、明治2年から継承された番組小学校の跡地を含めた学校文化財の活用と地域に及ぼす影響について有効性を明らかにする。学校博物館の将来のあり方を展望することを目的として、学校博物館運営のためのコーディネーターの新たな活用方策や、検討材料を提供することも期待できる。                                   | 杉林 真樹子 | 京都橋大学大学院 |
|                   |                        | 11:10~11:40 | 作陶体験が及ぼす陶器への興味・関心の変化                      | 京都橋大学の岡本ゼミ3年生5名で構成される私たちのグループは、2010年度のゼミ活動の中で、作陶体験に関するアンケートを実施した。本調査では、滋賀県の信楽焼と京都府の清水焼の2つの地域の作陶体験場所に依頼し、体験者へのアンケートを回収した。今回の報告では、作陶体験をすることによって、体験者の陶器に関する興味・関心がどのように変化するかを分析し、作陶体験による効果や影響について報告する。                                                              | 佐藤 信哉  | 京都橋大学    |
|                   |                        | 11:40~12:10 | 陶器製食器の購買行動                                | 京都橋大学の岡本ゼミ3年生の私たちのグループ6名は、2010年度のゼミ活動の中で、家庭用の陶器製食器について触れてみた。普段から何気なく日常で利用されている食器には、陶器製のものが多く使われていると思われるが、利用者は自らの利用している陶磁器のことをどれだけ認知しているのか、また、どういった経緯で購買にいたったのか、その条件となったものは具体的に何だったのかということについて、発表したいと思う。                                                         | 樋口 慎太郎 | 京都橋大学    |
|                   |                        | 13:10~13:40 | 西陣織図案職人の社会的立場づけ                           | 本研究の目的は、図案職人の社会的立場づけを西陣織の発展の歴史とその社会背景から明らかにすることである。西陣織産業には高度な分業が見られる。分業体制が京都という地域文化の中で創造的な感性を持つ図案職人を育成し、分業体制の構造は芸術家としての絵師の土台となった。また、芸術家としての活躍が西陣織の図案としてフィードバックされた。そのような一連の構造を通じて図案職人の社会的立場づけを明らかにし、西陣織産業のより明確な構図を描くことができる。                                      | 太田 真理子 | 立命館大学大学院 |
|                   |                        | 13:40~14:10 | 電子書籍の普及における出版社の現状と戦略的課題                   | いまやiPadが日本で販売されたことで電子書籍に関心を大きく集めることになり、われわれにも電子書籍が身近なものとなった。しかし、電子書籍が普及することによって、出版社は今後どのような役割を担うべきかということに関心をもった。関心をもつに至ったのは、既存の紙媒体での書籍の流通形態も異なり、電子書籍市場では出版社は新たな役割が必要となると考える。その役割とは一体どのようなものなのか。まず既存の書籍市場の現状を踏まえ、いま現在電子書籍を展開している出版社に目を向け、新たな流通形態のなかでの役割について考察する。 | 濱田 龍   | 立命館大学    |
|                   |                        | 14:10~14:40 | 「おたく」からみるメディアの与える影響について                   | 情報化社会が発展していく中で、現代はさまざまな媒体から情報を得ることが可能になった。私たちは、メディアの報道が人々に与える影響というのは、大きいものであると考える。そのことを調査するために、今回、私たちは、「おたく」という言葉に着目し、その言葉からどういったイメージが浮かぶのか、また、そのイメージは何によって根付いたのかということを手頭アンケートを元に調査した。                                                                          | 山本 寛馬  | 立命館大学    |

|                    |                         |             |                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                            |        |           |
|--------------------|-------------------------|-------------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|
| 【分科会3】<br>経済、経営、産業 | 2階<br>第3会議室<br>(定員:38)  | 10:00~10:30 | 著作権管理の経済モデル分析～新制度派経済学からのアプローチ～                              | 著作権侵害の問題は、年々深刻なものであり、今日それに対応した法改正が行われている。しかし、「コースの定理」からも明かなように、その実効可能性は、経済的な観点からには吟味しえない。そこで、本研究では、財の複製可能性という観点から、著作権の適切な強度を導くための経済モデル分析を行う。各財における著作権の適切な強度は、複製可能性から生じる社会的費用の最低点によって特徴づけられることが明らかになる。                                                      | 平林 拓朗  | 立命館大学     |
|                    |                         | 10:30~11:00 | 医療機器流通における立会い機能の意義と今後の政策的展望～新制度派経済学からのアプローチ～                | 我が国の医療機器産業は他の先進諸国に比べ、大幅に出遅れている。いわゆる「デバイスラグ」や「内外価格差」問題は、まさにその象徴である。その現状を受け、政府は新規参入を促すことを通じて医療機器産業の活性化を目指しているが、この現状は必ずしも進展しているとは言えない。そこで本研究では、新規参入を阻害する大きな要因として、既存の流通商慣行に着目し、改めて医療機器産業の現状と課題を吟味・考察する。このことが、我が国の医療機器産業の活性化に向けて、新たな政策的なインプリケーションの導出に貢献することになる。 | 佐野 懸太郎 | 立命館大学     |
|                    |                         | 11:10~11:40 | 阪急西院駅周辺飲食店街の活性化に向けて～飲食店街における利用者のニーズと店舗業態のギャップ分析～            | 京都市右京区に位置する阪急西院駅を中心とした「西院地区」には多くの飲食店が多く存在している。また阪急西院駅を通勤通学に利用する人も多く、右京区のターミナルとなっている地域である。しかし、いわゆる飲み屋街として認識されているにも関わらず、多くの人は四条河原町を中心とする繁華街へと流れてしまう。我々は、西院駅通勤通学者の飲食店ニーズと、西院にある飲食店の業態のギャップを分析し、その原因を探る。                                                       | 谷川 達哉  | 立命館大学     |
|                    |                         | 11:40~12:10 | 集落営農の法人化における経済分析～新制度派経済学からのアプローチ～                           | 衰退する農業において、現在集落営農が注目されている。集落営農は担い手不足解消、土地の効率利用において合理的であるとされている。現在我が国の方針として集落営農を推進すると共に、法人化への移行を推奨しているが、集落営農のうち85%は非法人のまま存在している。本研究ではなぜ多くの集落営農は法人化に至らないのかを新制度派経済学から現状を分析することを通じて、集落営農の法人化の課題と展望を考察する。                                                       | 山下 愛   | 立命館大学     |
|                    |                         | 13:10~13:40 | 消費者問題はなぜ発生するのか？                                             | 第二次世界大戦以降、経済の成長やマーケティングの発展を受けて、消費者は多様な製品を容易に購買できるようになった。しかし他方で、売手との取引に際して消費者が被害に遭ったり、トラブルに巻き込まれることが少なくない。以上の現状を踏まえて、本研究では近年増加している消費者問題に焦点を当て、その実態と発生原因を消費者行動論の観点から説明し、その上でマーケティングの健全な発展について考察する。                                                           | 八木 千佳  | 立命館大学     |
|                    |                         | 13:40~14:10 | 京都市左京区大原地区の里づくり ―朝市に来る人びとからみた魅力を中心に―                        | 京都市左京区の大原地区では、観光と農業を一体とした里づくりが行われている。その中で地元農業者を中心とした朝市が賑わっている。朝市に来る人々は、どのような人々で朝市そして大原のどこに魅力を感じるのだろうか。                                                                                                                                                     | 富永 絢子  | 京都女子大学大学院 |
|                    |                         | 14:10~14:40 | 陶器の購入状況に関する消費者属性別の分析                                        | 京都橋大学の岡本ゼミ3回生の私たちのグループ6名は、2010年度のゼミの中で、陶器の利用・購入状況についてアンケート調査を実施した。本調査では、陶器の購入について、年代別などの消費者属性によって何らかの違いや特徴があるのではないかという問題意識に基づき、質問項目を設定している。本報告では、年代や性別、陶器に関する知識の有無などの消費者属性によって各種の陶器に関する購入状況の違いについてを報告する。                                                   | 石野 綾奈  | 京都橋大学     |
| 【分科会4】<br>政治       | 4階<br>第2講義室<br>(定員:289) | 10:00~10:30 | 監査役制度の議論にみるコーポレート・ガバナンスをめぐる利害対立構造とその変化―民主党「公開会社法(仮称)」に着目して― | 本研究では、日本の監査役制度の議論を、民主党「公開会社法(仮称)」に着目して議論を行う。ここでは、監査役制度に関わる社会的背景および議論を、とりわけ各論者に焦点を当て、体系的な整理と分析を行い、その関係者間の利害対立構造とその機能を明らかにする。この構造を明らかにすることを通じて、現在の日本のコーポレート・ガバナンスがどのような利害構造の中で議論が行われ、方向づけられているのかを明らかにする。                                                     | 田中 佐帆  | 立命館大学大学院  |
|                    |                         | 10:30~11:00 | 京都府中小企業のワークライフバランス推進の行動変容要因～新制度派組織理論の観点から～                  | 近年、ワークライフバランス推進の動きが高まる中、京都府では中小企業を対象に子育て支援に取り組み、府が規定する一定の基準を満たした企業を「京の子育て応援企業」に認証するという「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度というものを実施している。私たちは、この制度の認証企業を訪問し認証に至るまでの経緯を訪ね、企業の行動変容に影響をもたらした要因を、新制度派組織理論を用いて分析する。また、認証企業へのアンケート調査から「京都モデル」子育て応援中小企業認証制度の意義を明らかにする。              | 砂場 聡美  | 立命館大学     |
|                    |                         | 11:10~11:40 | 少子化対策のための子育て支援                                              | 現在の日本の少子化は、近い将来、年金問題や労働市場に深刻な問題を与える。女性の社会進出や独身生活を好むなどのライフスタイルの変化や、育児に対するストレス、コストが原因として挙げられる。私たちは、その中でも子育てができる方法を提案したい。                                                                                                                                     | 清水 政宏  | 京都産業大学    |
|                    |                         | 11:40~12:10 | 地域からの地方分権～地方議会改革のための地域政党の可能性～                               | 近年地方分権が進み、地方議会が重要な役割を担うようになっている。しかし、現在の地方議会は、国会に議席を置く中央政党を頂点とするピラミッドに組み込まれた「支部」状態であり、中央の党利党略に振り回されている。そのため地方議会の地域の実態に踏まえた政策の実現が困難な状態にある。そこで、中央政党の党利党略に振り回されない地方の課題を地方の目線で解決するための政党である「地域政党」のあり方について提案する。                                                   | 村上 幹生  | 龍谷大学      |
|                    |                         | 13:10~13:40 | 同性愛の現状                                                      | 私たちは、同性愛について調べてきた。調べていくにつれ、表には出ていないさまざまな社会問題が浮き彫りになってきた。主に、カミングアウトできないことや社会的に保護されていないこと、それに対する京都府・市が対策し切れていないといったような現状が問題とされている。そこで、私たちは社会的に同性愛を正しく知ってもらい、今後の同性愛に対する偏見をなくすべきだと考えた。そのためには、どうすればいいのかを政府の対策に視点を置いて研究した。                                       | 西田 雪香  | 佛光大学      |
|                    |                         | 13:40~14:10 | 在日朝鮮人の民族教育の在り方について                                          | 大阪の朝鮮人学校の授業料無料化問題の賛否など現代日本社会において、朝鮮学校への関心が高まってきた。その中で、私たちは、現在の京都市における在日韓国・朝鮮人の教育面における現状や民族教育の在り方やその捕らえ方の変化、また府や市などといった行政機関が朝鮮学校及びそれに関わる方に対して行っている対応をインタビューなど行って調査し、現状および問題を把握し、今後の民族教育の在り方などについて考察していきたいと考える。                                              | 高橋 真人  | 佛光大学      |

|                 |                         |             |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |          |
|-----------------|-------------------------|-------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 【分科会5】<br>地域活性化 | 4階<br>第3講義室<br>(定員:170) | 10:00~10:30 | 農村の潜在的な地域資源を利用した地域活性化～甲賀市をケースに～              | 農村の衰退が進行し、農村では少子高齢化や過疎化など多くの問題を多く抱えている。そこで、農村の潜在的な資源を活かした地域活性化を提案する。農村には、住民から見ると当たり前なものでも、都会に住む人や外部の人にとっては魅力的な資源、つまり、潜在的な地域資源が数多く存在している。私たちは、甲賀市をケースに数多くの潜在的資源を見出すことができた。これらを活かせば、農家民泊や修学旅行の誘致という地域活性化の手段の一つになりうる。発表では、甲賀市をケースに農村の潜在的資源を利用した地域活性化について述べる。                                                                                                    | 中島 和哉  | 立命館大学    |
|                 |                         | 10:30~11:00 | 千早赤阪村における地域の自然資源を生かした健康政策                    | 大阪府赤阪村は大阪府唯一の村である。千早赤阪村には、関西有数の山である金剛山があり、多くの登山者が訪れている。赤阪村には、金剛山、棚田をはじめ様々な自然資源が存在している。しかし、他方で少子高齢化による過疎化や財政難などの深刻な問題も存在している。近年、健康フームにより健康に対する関心が高まっている。したがって私たちは、千早赤阪村の自然資源と健康を融合させた地域活性化を目指した政策を提案する。                                                                                                                                                       | 田中 舜也  | 立命館大学    |
|                 |                         | 11:10~11:40 | 学生満足度の向上を目指して                                | 多くの大学が存在する中で、学生はどのようにして大学を選び、そして現在満足しているのでしょうか。今回は我が大学である京都産業大学をターゲットとし、学生満足度を中心に事例研究したいと思います。具体的にはアンケートなどの情報を基に、経験価値マーケティングの視点から「今後の京都産業大学はどうあるべきか」という提案に一定の示唆を導き出すことを目的としたいと思います。                                                                                                                                                                          | 宮下 あずさ | 京都産業大学   |
|                 |                         | 11:40~12:10 | 古き良き時代の商店街と現代の融合                             | 商店街の現状を把握するために、商店の方々やお客さんたち、その他関係者の方々に話を聞いたり、アンケートをとったりする。その結果から商店街が衰退していった要因、お客さんは商店街に何を求めているのか、そして古き良き時代の商店街との比較や今後、現代のニーズにどのように対応していくかをその分析結果から良い点・悪い点を取捨選択し、私たちが考える理想的な商店街を考えだし発表する。                                                                                                                                                                     | 藤本 佳希  | 京都産業大学   |
|                 |                         | 13:10~13:40 | 今熊野商店街～高齢社会に対応した商店街の方策～                      | 日本は先進国の中でも急激に高齢化時代を迎えている。中には孤独や寂しさを感じている高齢者も多い。その中にあって近隣型商店街は、高齢者が生活に利用したり、店主とコミュニケーションをとることが出来る貴重な空間である。しかし、その商店街も現在では活気が失われつつある。私たち土山ゼミでは京都府東山区にある今熊野商店街を例に挙げ、商店街の空き店舗であるコミュニティスペースで更なる住民交流が行うことが出来ないかと考えた。                                                                                                                                                | 近藤 修平  | 龍谷大学     |
|                 |                         | 13:40~14:10 | 潜在的な地域資源を活用する地域振興策～京都市伏見地区に見る観光振興～           | 京都市伏見区は、伏見城下町の伝統を受け継ぐ商業拠点として発展してきた。しかし近年は、相対的に商業拠点としての地位が低下し、停滞傾向が見られる。我々は、伏見区、中でも旧伏見市地域について、旧伏見市地域が有する観光資源の積極的な情報発信や地域間での連携等を通じて、現状では京都市北部に流れてしまっている観光客を伏見に呼び込み、もって観光振興による地域活性化を図ることができるのではと考え、提言を行う。                                                                                                                                                       | 光武 雄一郎 | 京都大学大学院  |
|                 |                         | 14:10~14:40 | 京都市南部における企業立地策                               | 京都市は市内南部の特定地域を「らくなん進都」と設定し、まちづくりの一環として企業誘致策を行ってきたが、現在世界的な不景気により企業は、移転・設備投資を控える傾向にある。だがその中で比較的企業誘致が成功していると言える地域も存在する。我々は、既存統計データの分析や、現地に立地している企業、比較的企業誘致が成功していると思われる他地域へのヒアリング調査結果などを踏まえ、グローバルな視点で「らくなん進都」における企業誘致の提言を行う。                                                                                                                                     | 川上 慎弥  | 龍谷大学     |
| 【分科会6】<br>行政    | 4階<br>第4講義室<br>(定員:90)  | 10:00~10:30 | 商業集積ダイナミクスとまちづくり政策                           | わが国では1937年以降、大型店からの中小事業者の保護を目的とした様々な商業調整政策が行われ、中心市街地では中小事業者による商業活動が活発に展開されていた。しかし90年の規制緩和による大型店の進出や人口の郊外流出により、零細な事業者は淘汰され、それらが集積していた中心市街地は空洞化が目立つようになり、無秩序な都市開発が横行するようになっていた。行政はこうした状況を危惧し、計画的なまちづくりと中心市街地の活性化を目指す方向性を打ち出すようになり、00年にまちづくり3法(06年に改正)が施行されることになった。本研究では、まちづくり3法施行以降、行政のまちづくり政策が期待する商業集積の在り方と、実際の商業集積の動向を比較し、そのギャップと今後のまちづくりの展望について言及したいと考えている。 | 柿崎 寿直  | 立命館大学    |
|                 |                         | 10:30~11:00 | (財)京都地域創造基金インターンシップを通じて                      | 市場型ファンドと市民型ファンドが果たす役割を筆者の20年間の資本市場でのファンドとの関わりと、2009年5月末からの同志社大学大学院総合政策科学研究科でのインターンシッププログラムでの公益財団、(財)京都地域創造基金での活動を通じて、市民型ファンドを運営していくには、プロダクトである、各事業、寄付者間の公益性審査という説明責任を通じて、NPO法人に対しての間接的ではあるが、経営権監視機能を発揮する。このことは、寄付者、NPO活動、行政の間でのセルフ・ガバナンスを成立させることから、構築される。新たな公共の担い手となるNPOを育成、助成させていく市民型ファンドのソーシャル・ガバナンスを社会実験を通じて考察する                                          | 有吉 忠一  | 同志社大学大学院 |
|                 |                         | 11:10~11:40 | 京都市における廃棄物処理の現状と課題                           | 私たちは、京都議定書が作られた土地である京都が世界に誇れる「環境先進都市」となるためには、より廃棄物を適正に処理し、かつ環境に負荷をかけない廃棄物処理システムを構築する必要があると考えた。そのためには、現在の全量焼却主義に則った廃棄物処理システムを改良する必要がある。今回の発表では京都における廃棄物処理システムの問題点と課題を指摘する中で問題解決のための糸口を探っていききたい。                                                                                                                                                               | 待鳥 正和  | 同志社大学    |
|                 |                         | 11:40~12:10 | 京丹後市の総合計画基本構想の問題点と提案                         | 京丹後市役所に訪れ、ヒアリング調査を行い、京丹後市の総合計画の基本構想に定める将来像について学んだことをもとに、京丹後市の課題や京丹後市が発展するための企画の提案をする。具体的な内容として、経済対策の不十分性への疑問と改善点、また若い力を必要としているが、人口構成を考えて現実とのギャップなどを取り上げる。                                                                                                                                                                                                    | 増田 圭佑  | 佛光大学     |
|                 |                         | 13:10~13:40 | 京都市営地下鉄の赤字撃退                                 | 京都の中心街を走る市営地下鉄に焦点を当てたいと思った。なぜなら、著しく赤字が問題とされている地下鉄が新たな政策を展開し始めたからである。それは、地下鉄市場烏丸駅にKOTOchiKa四葉が誕生し、そこに導入された店舗はメディアなどで話題になっているもの多いように思われる。赤字改善の為に、公共交通の便を良くしたり料金の見直しをするのではなく、事業を広げたことにより、赤字を拡大させてしまわないのか、また、赤字は解消されるのかと疑問に思ったからである。                                                                                                                             | 川西 まどか | 佛光大学     |
|                 |                         | 13:40~14:10 | 自治体のアウトソーシングについての一考察～亀岡市の職員研修における事務事業分析の可能性～ | 自治体の行政事務のアウトソーシングが進んでいる。例えばPFI、指定管理者制度などがある。そうした改革はニュー・パブリック・マネジメントとよばれる理論に依拠しているが、それには限界がある。筆者は、事務事業を分析し、社会化するという作業をおとした自治体の再構築が必要であると考えている。そうした改革の背景となる理論を明らかにし、実際に行っている亀岡市の事例を参考に、あるべき行政改革を考えていきたい。                                                                                                                                                       | 赤田 博幸  | 龍谷大学大学院  |

|                 |                           |             |                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |          |
|-----------------|---------------------------|-------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------|
| 【分科会7】<br>まちづくり | 5階<br>第1講義室<br>(定員:289)   | 10:00~10:30 | 京都市における総合的公共交通戦略について                                     | 私たちは、現在の京都市の交通の現状を明らかにするために実際に地図に書き込んだり、統計資料を分析することで問題点を把握し、そこからいくつかの仮説をたてた。その中でも主な仮説に関わってくる「人口態様」を様々な視点から調査し、京都市に求められる理想的な交通体系を目指す施策と見直しを得るために、総合的公共交通戦略を提案したいと思う。                                                                                                                                   | 滋野 正道  | 佛光大学     |
|                 |                           | 10:30~11:00 | 地域再生～再生の条件～                                              | 現在の地域は少子高齢化や過疎化によって疲弊している。さらにコミュニティの崩壊による地域内のつながりの喪失も叫ばれている。このような問題に対して地域はあるときは少数の強力なリーダーによって、あるときは思いもよらないアイデアで地域再生を試みてきた。しかしこれらの再生方法は、どの地域にも通用する普遍性・一般性はない。そこで、私達はアイデア類の再生方法から脱却し、地域再生に必要な制度・枠組み・システムを考える。                                                                                           | 遠藤 功二  | 龍谷大学     |
|                 |                           | 11:10~11:40 | 中小企業政策における地域間比較—政令指定都市における平成21年度「中小企業支援計画」より—            | 本研究では、中小企業庁が毎年度策定し、公表している「平成21年度中小企業支援計画」並びに、実施状況の分析をおこなう。中小企業支援計画は、中小企業支援法に基づき国、都道府県等及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援事業の内容を表記している計画である。本研究の目的として、政令指定都市が実施している支援事業に着目し、中小企業政策をどのように講じているのかを明らかにし、中小企業政策の構造的側面を検証する。                                                                                       | 玉林 真実  | 立命館大学大学院 |
|                 |                           | 11:40~12:10 | 伝統家屋の残る地域における空き家を活用した移住者受け入れシステムを考える～日本有人最南端の島、波照間島を事例に～ | 私達は「波照間島」を対象フィールドとし、伝統的建造物群保存地区として景観保全に力を入れている「奈良県今井町」、そして移住者促進に力を入れている「隠岐諸島 中之島 海士町」を参考にした。波照間島は、日本有人最南端の島であり、離島である。この島では、現在、少子高齢化が進行しており、また島での生活の不便さから高齢者を中心に人口流出も起きている。それに伴い、空き家も発生している。これからの波照間島には、その空き家を活用し、移住者を受け入れるシステムが必要であると考えた。                                                             | 山本 麻那  | 立命館大学    |
|                 |                           | 13:10~13:40 | 松原市に対する増収対策案                                             | 現在、地方の借金は年々増加していて、地方財政は深刻な状況に陥っています。そして、このまま借金が膨らみ続けると第2、第3の夕張市が生まれると考えられます。また、借金をなくすなら増税すればいいのではありませんかと思いますが、それでは市民に負担がかり、反発は必至です。そこで私達はどのようにしたら市民に負担をかけずに地方の借金を減らせるのかを大阪府松原市に提案する形で皆さんに発表していきたいと思っています。                                                                                             | 唐津 隆宏  | 京都産業大学   |
|                 |                           | 13:40~14:10 | マンションにおける地域コミュニティ                                        | 現在の日本は昔に比べ利便性に溢れています。しかし、そこで問題となっていることの1つは地域コミュニティが弱まっていることです。私たちは、集合住宅に着目し、集合住宅から地域コミュニティを活性化させようと思います。集合住宅と一概に言っても、そこには住民の年齢、1人1人の考えなど様々な問題を考慮する必要があります。それを1つ1つ解決していきたいと思っています。                                                                                                                     | 廣澤 拓也  | 京都産業大学   |
|                 |                           | 14:10~14:40 | 都市部の跡地利用—水族館から歴史・文化・観光を学ぶ施設に—                            | 都市部の跡地利用について考え、個別具体的なケースとして、京都市の梅小路公園近隣に建設が計画される京都水族館(仮称)について反対する立場から、水族館と比較し、より京都らしい施設を建設するべきではないかと考え、京都の歴史、文化、観光資源を生かした京都検定館構想を提案するものである。                                                                                                                                                           | 西村 大樹  | 京都産業大学   |
| 【分科会8】<br>市民協働  | 5階<br>第2～第4演習室<br>(定員:80) | 10:00~10:30 | 伝統と観光の共存はできるか？～京都市左京区松ヶ崎の盆行事の事例から～                       | 本報告の目的は、京都市左京区松ヶ崎の盆行事(妙法送り火、題目踊り、さし踊り)を事例として、担い手の考える伝統行事と京都市の観光政策の共存関係について考察することである。①松ヶ崎立正会と京都市役所文化財保護課へのインタビュー調査、②妙法送り火と題目踊り、さし踊りの現地調査、③佛光大学学生への意識調査の結果を紹介しながら、伝統行事の継承や観光行政をめぐる問題点を考察し、具体的な提言を行う。                                                                                                    | 長谷川 貴史 | 佛光大学     |
|                 |                           | 10:30~11:00 | 「協働」の新形態—「100人委員会」が示唆する今後の可能性—                           | 「市民と行政の協働」の新たな形態としての「京都市未来まちづくり100人委員会」へのフィールドワークを基に、当事業の「位置づけ」を行いたい。本発表の構成は、まず、当事業の実態を描写し、次に、従来の「協働」ならびに「参加」の取り組みとの差異と当事業の課題を明確にしたうえで、最後に、当事業のもつ意義ならびに効果を述べることとしたい。本発表が今後行われる類似の取り組みへの情報提供の一助となればと考えている。                                                                                             | 小畑 勇二郎 | 京都大学大学院  |
|                 |                           | 11:10~11:40 | 景観規制における法と社会規範の役割について—屋外広告物規制を事例に—                       | 近年、各地で景観への関心高まりを見せ、景観に関する条例や規制が行われている。京都市では2007年に新景観政策を定めた。しかし「法」だけで規制してもコモンスenseとしての景観を維持していくことはできない。そのため、本研究では「法」と「社会規範」がどのように関わらなければならないのか、またどのような制度・仕組み作りが必要になるか、自主的に景観規制を行っている地域と法によって規制している地域との比較をして見出す。                                                                                        | 藤川 祐輔  | 立命館大学    |
|                 |                           | 11:40~12:10 | 都市におけるまちづくり活動と公共圏の形成                                     | まちづくりの担い手は誰か、誰が関わるのか、まちづくりによってメリット・デメリットを受けるのは誰かということが曖昧なまま、まちづくり活動が金科玉条のごとく扱われている。まちづくりの趣旨、目的、目指すべきまちの姿(ビジョン)などは、誰が、いつ、どのように決めたかが問われるのではないか。この問題を解決する手がかりは、公共圏の形成にあると考えられる。本研究では、まちづくりの実態を調べ、実際に公共圏が形成されているのか、もしそうでなければどのような手法やプロセスで公共圏を形成するべきであるのかを検討するものである。                                       | 覚幸 勇貴  | 同志社大学    |
|                 |                           | 13:10~13:40 | 地域活性化における住民自治組織の役割と可能性—重要伝統的建造物群保存地区を事例に—                | 現在、さまざまな地域に、地域を運営するために、行政に依存しない住民による自治組織が置かれている。だが、地域の抱える問題は多岐にわたり、その全てを住民自治組織が解決することが難しくなっている。その中で、住民自治組織の活動が地域に与える影響は、住民自治組織と地域住民とのコミュニティの強さによって左右されると考えた。よって、本研究では特に住民自治組織が地域と強いコミュニティを形成していると考えられる、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている地域の住民自治組織が、地域の抱える諸問題を解決し、地域活性化を行うために、果たすことのできる役割およびその可能性について検討していきたいと考える。 | 大逸 淳   | 立命館大学    |
|                 |                           | 13:40~14:10 | 「協働のまち」の仕組みづくり～学生が創り出す協働すいた学生委員会～                        | 今回、私どもが発表させていただいたのは、「協働」です。協働と言えど、近年、この言葉が様々な分野を通じて語られてきました。考えてみれば、それが一体どういったものなのか定義づけることさえも難しいテーマでもあります。私たちは、今回の発表を私たちの関西大学が顕在する吹田市における現状から協働を模索していきます。真の「協働」として、学生と市民が「協働」していくことを定義しつつ、さらに行政が政策としてしっかり反映していくための仕組みづくりとなる提言をさせて頂きました。                                                                | 小浦 拓也  | 関西大学     |
|                 |                           | 14:10~14:40 | 地域社会における仏教寺院の社会的役割—京都市上京区乾隆地区の千本ゑんま堂の事例から—               | 本報告の目的は、現代京都の地域社会における伝統的な仏教寺院の社会的役割についての政策提言を行うことである。①千本ゑんま堂の住職へのインタビュー調査と盆行事での参拝者へのアンケート調査、②上千本商店街の商店主に対して行ったアンケート調査、③統計資料等のデスク・サーベイ(文献調査)の結果を紹介しながら、これらの調査からみえた現在の地域社会や仏教寺院の抱える問題点を考察し、具体的な政策提言を行う。                                                                                                 | 嘉祥寺 美紗 | 佛光大学     |